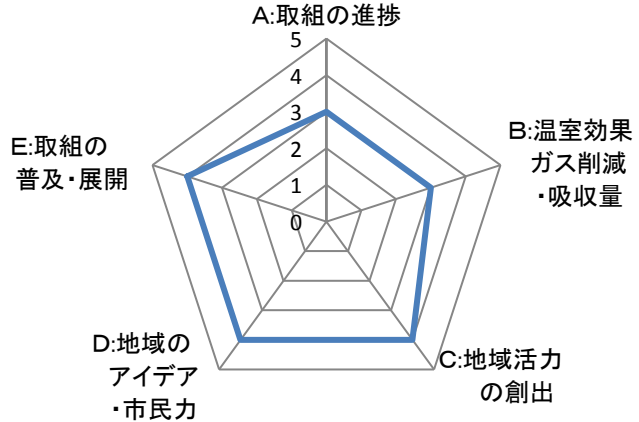


# 環境モデル都市における平成28年度の取組の評価結果

<h2>生駒市</h2>	人口:12.1万人、世帯数:5万世帯(平成29年3月末現在) 就業人口:約5万人(平成22年度)、市内GDP:2109億円(平成24年度) 面積:53.2万km <sup>2</sup> (うち森林面積19.3万km <sup>2</sup> )
<b>平成28年度の取組の総括</b>	<p>・生駒市の平成28年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。</p> <p>・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」では、公募により選定されたパートナー事業者などの出資予定者との協議において、事業計画の策定、収支計画の検討など会社設立に向けた具体的な協議を行い、また市議会にて平成29年度の出資金予算案が可決された。</p> <p>・「省エネルギーフォーム支援」では、本市後援のもと開催された「健康・省エネシンポジウム」において、住宅の省エネ化による健康効果等に関して市民や事業者を対象とする啓発活動が行われた。</p> <p>・「資源循環・エネルギーの自給に関する市民の啓発」では、全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」が、第4回環境省グッドライフアワード環境大臣賞優秀賞、平成28年度新エネルギー大賞新エネルギー財団会長賞を受賞した。</p>



## A : 取組の進捗

【参考指標】

# 3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	23	23		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	4	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 31	② 31	100	1	~69

**(特記事項)**

・平成28年度は、実施した31取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが4取組、ほぼ計画通りに進捗したものが23取組であり、全体として概ね計画通りに取組がなされた。

・「都市構造の再設計」の取組では、本市で開催された「健康・省エネシンポジウム」において、住宅の省エネ化による健康効果等について啓発活動が実施された。

・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」では、公募により選定されたパートナー事業者などの出資予定者との協議において、事業計画の策定、収支計画の検討など会社設立に向けた具体的な協議を行い、また市議会にて平成29年度の出資金予算案が可決された。

・「コミュニティ交通システムの再構築」の取組では、家庭向けにV2H(ビークルトゥホーム)システム導入補助制度を新たに開始し、電気自動車の普及を進めたほか、自転車利用ネットワークマップを作成し、自転車利用の促進に取組んだ。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成27年度】

【参考指標】

# 3

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	4,082	103%	H27実績	37.5	△6.0%
			H27実績(排出係数固定)	29.1	△3.3%

**(特記事項)**

・当市の平成27年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で減少し、基準年度比では5.0万t-CO<sub>2</sub>(15.4%)増加している。また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、前年度比で減少し、基準年度比では3.4万t-CO<sub>2</sub>(10.5%)減少している。

・当市の平成27年度のCO<sub>2</sub>削減量は、一定の効果が得られた。

・特に家庭部門において、太陽光発電普及促進事業補助、家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助の実施等の効果により、一定の削減効果が得られた。住宅都市であり、家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出量の割合が大きい本市においては、これらの取組がCO<sub>2</sub>排出量削減に大きく貢献すると考えられる。次年度も引き続き家庭の省エネを推進する取組を行うことで効果的なCO<sub>2</sub>削減に繋げたい。

